



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 テクノクオーツ株式会社
コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡本克己
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）小野文男 TEL 03-5354-8171
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日 平成24年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,703	△1.3	434	28.3	419	46.8	414	63.2
23年3月期	4,764	23.2	338	—	285	805.9	254	—

（注）包括利益 24年3月期 388百万円(149.4%) 23年3月期 155百万円(450.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
24年3月期	円 銭 53 59	円 銭 — —	% 7.6	% 5.5	% 9.2
23年3月期	32 84	— —	5.3	3.8	7.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年3月期	百万円 7,693	百万円 5,267	% 68.5	円 銭 680 49
23年3月期	7,563	4,917	65.0	635 26

（参考）自己資本 24年3月期 5,267百万円 23年3月期 4,917百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
24年3月期	百万円 852	百万円 △172	百万円 △159	百万円 1,196
23年3月期	284	△317	130	694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 — —	円 銭 5 00	円 銭 5 00	百万円 38	% 15.2	% 0.8
24年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	54	13.1	1.0
25年3月期(予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		17.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,232	△12.0	17	△94.7	7	△97.5	1	△99.5	0 19
通期	4,800	2.0	247	△43.1	226	△46.0	197	△52.3	25 57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	7,800,000株	23年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	59,779株	23年3月期	59,779株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,740,221株	23年3月期	7,740,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,668	△1.2	323	52.0	312	77.5	320	106.2
23年3月期	4,724	22.5	212	168.2	176	120.9	155	188.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41 46	— —
23年3月期	20 11	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,990	5,411	67.7	699 18
23年3月期	7,900	5,139	65.0	663 93

(参考) 自己資本 24年3月期 5,411百万円 23年3月期 5,139百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,232	△11.1	8	△96.6	△1	—	△5	—	△0 73
通期	4,800	2.8	150	△53.5	130	△58.2	114	△64.3	14 81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の大きな後遺症を引きずる中、復興に向けた政策やサプライチェーンの復旧により、企業の生産活動には緩やかな回復傾向が見られ、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の財政不安や米国や新興国の景気減速への懸念から、円相場は歴史的な高値圏で推移し、外需に依存する日本経済にとっては厳しい状況が続きました。

半導体業界におきましては、新興国における半導体需要の拡大やスマートフォン等モバイル端末の急速な普及による市場拡大を受け、第1四半期における関連企業の業績は、前年同期と比較して総じて改善傾向が見られました。7月以降はパソコンやデジタル家電の販売不振などから、半導体在庫が積み上がり、新たな投資を手控える動きが見られました。第3四半期に入ると在庫調整の進展や、大手ファウンドリによる微細化投資を背景に、装置メーカーの受注は第2四半期を底に回復基調となりましたが、最終の第4四半期にはその反動が出るなど、業界を取り巻く環境は停滞感が漂ったものの、浮き沈みのある一年となりました。

このような環境下、半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品を製造・販売する当社グループは、設備投資が旺盛なアジア市場を中心に外需の取り込みを図るとともに、国内市場では新たな需要の掘り起しにも注力しました結果、第1四半期は豊富な受注残を背景に売上高、利益ともに好調に推移しました。第2四半期は一転して主要顧客からの納期先送りの要請や投資を抑制する影響から受注、売上高はともに減少に転じました。第3四半期には主要顧客からの受注は回復に転じましたが全体としては盛り上がりには欠け、以降は売上高、受注とも伸び悩む展開となりました。

この結果、売上高は4,703百万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益は434百万円(同28.3%増)、経常利益は419百万円(同46.8%増)、当期純利益は414百万円(同63.2%増)となり、売上高は前連結会計年度と比較して減少しましたが、利益面では第1四半期が好調だったことなどから、前連結会計年度と比較して増益となりました。

セグメントの業績等は、次のとおりであります。

当連結会計年度における半導体事業の受注高は、半導体の需給バランスの悪化懸念から第2四半期からは減少に転じ、それ以降の回復感も弱かったことから4,035百万円(前連結会計年度比12.9%減)となり、受注残高は876百万円(同34.2%減)と減少しました。また、その他の事業の受注高は197百万円(同13.7%減)となり、受注残高23百万円(同40.4%減)となりました。

売上高は石英製品が3,372百万円(前連結会計年度比1.9%増)、シリコン製品が1,117百万円(同10.1%減)となり、半導体事業全体では4,490百万円(同1.3%減)となりました。その他の事業は212百万円(同0.0%減)となっております。

損益面では下半期の受注・売上高の大幅な減少が懸念されたことから、全社的に危機感を持って取り組んだ原価低減や固定費削減の努力が奏功し、半導体事業の売上総利益は1,347百万円(前連結会計年度比5.7%増)と増加しました。その他の事業では13百万円の損失(前連結会計年度は12百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は434百万円(同28.3%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、フランス大統領選やギリシャ総選挙の結果を受け、欧州における債務不安の再燃などが懸念されるものの、世界経済は緩やかに回復していくものと期待されます。

半導体の需給バランスにつきましても、パソコンやデジタル家電は売上不振が続くものの、スマートフォン等モバイル端末は引続き好調を維持するものと思われることや、自動車関連にも需要の回復が期待されます。一方、国内では家電各社の競争力低下が顕著に表れ、半導体部門の縮小や整理統合が進み、稼働率の低下が見られる等、先行きが懸念されます。また、収益面では取引先からの値下げ要求や、原油価格の高騰に伴う原材料の値上げが進むなど、楽観は許されない状況にあることから、次期の業績につきましては、連結売上高4,800百万円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益247百万円(同43.1%減)、経常利益226百万円(同46.0%減)、当期純利益197百万円(同52.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ130百万円増加して7,693百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が489百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が133百万円、有価証券が60百万円、たな卸資産45百万円、有形固定資産が113百万円それぞれ減少したこと等であります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少して2,426百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が106百万円、長短借入金が108百万円、それぞれ減少したこと等であります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円増加して5,267百万円となりました。主な要因は利益剰余金が376百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が16百万円減少したこと等によります。

なお、自己資本比率は68.5%となっております。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ502百万円増加し1,196百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は852百万円(前連結会計年度に対して568百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益406百万円の計上、減価償却費334百万円、売上債権の減少131百万円、たな卸資産の減少40百万円、仕入債務の減少88百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は172百万円(前連結会計年度に対して145百万円の増加)となりました。

これは主に有価証券の償還による収入60百万円、有形固定資産の取得による支出234百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は159百万円(前連結会計年度に対して290百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出508百万円、配当金の支払額38百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	68.0	64.8	65.0	65.0	68.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	44.5	39.0	41.0	39.2	40.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	2.4	3.0	7.1	6.8	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	24.4	20.5	8.1	10.3	32.2

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化や長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり7円を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円(期末配当)としたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、(極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に記載している基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%で構成されております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話・液晶TVなど民生機器の需要が減速し、更にタイの洪水被害によるHDDの生産停滞等により、DRAM市場に大きな影響をあたえました。一方で、スマートフォン、タブレット端末、SSDなど高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持するものと期待されます。

このような状況下、当社グループの成長戦略を下記に示します。

- 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、米国及び中国を含むアジアへのグローバルな営業展開を図り、更なる事業拡大を図ります。
- 既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（太陽電池、LED、バイオ等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- 超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- 原材料の安定調達を図る為、技術支援を含めた調達先のグローバルな展開と複数化の促進によりコスト削減と調達リスクの低減を図ります。
- 重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上を図るためアンテナ感度を高くしたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。
- 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、今回のような災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,671	1,594,868
受取手形及び売掛金	1,592,097	1,458,506
有価証券	60,000	—
製品	228,985	142,402
仕掛品	343,283	282,255
原材料及び貯蔵品	556,471	658,277
繰延税金資産	3,676	38,590
その他	84,770	47,358
貸倒引当金	△4,893	△1,497
流動資産合計	3,970,063	4,220,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,115,358	3,120,213
減価償却累計額	△1,826,446	△1,911,555
建物及び構築物（純額）	1,288,912	1,208,658
機械装置及び運搬具	3,056,076	3,018,679
減価償却累計額	△2,173,129	△2,290,648
機械装置及び運搬具（純額）	882,946	728,031
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産	91,728	91,728
減価償却累計額	△22,213	△33,071
リース資産（純額）	69,515	58,657
建設仮勘定	35,823	160,181
その他	303,609	286,748
減価償却累計額	△279,358	△254,239
その他（純額）	24,251	32,508
有形固定資産合計	3,370,319	3,256,907
無形固定資産	37,692	32,019
投資その他の資産		
投資有価証券	102,587	95,395
長期貸付金	2,640	1,750
その他	81,357	88,857
貸倒引当金	△1,080	△1,840
投資その他の資産合計	185,505	184,163
固定資産合計	3,593,517	3,473,090
資産合計	7,563,580	7,693,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,734	172,915
短期借入金	892,904	848,072
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	19,689	13,644
賞与引当金	68,628	68,679
その他	163,163	168,669
流動負債合計	1,436,619	1,284,478
固定負債		
長期借入金	1,053,244	989,172
リース債務	63,786	51,287
繰延税金負債	825	579
退職給付引当金	74,823	77,843
役員退職慰労引当金	16,289	22,369
資産除去債務	922	922
固定負債合計	1,209,891	1,142,175
負債合計	2,646,511	2,426,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,230,428	3,606,551
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,042,431	5,418,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,598	△6,845
為替換算調整勘定	△127,960	△144,510
その他の包括利益累計額合計	△125,361	△151,355
純資産合計	4,917,069	5,267,198
負債純資産合計	7,563,580	7,693,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	4,764,752	4,703,578
売上原価	3,502,732	3,368,926
売上総利益	1,262,019	1,334,652
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	218,720	233,141
賞与引当金繰入額	23,532	25,570
退職給付費用	15,389	9,716
役員退職慰労引当金繰入額	9,454	8,825
その他	656,363	622,747
販売費及び一般管理費合計	923,460	900,000
営業利益	338,559	434,651
営業外収益		
受取利息	936	436
受取配当金	1,408	2,508
技術指導料	5,520	7,052
受取販売奨励金	—	3,315
償却債権取立益	—	5,409
その他	8,559	11,127
営業外収益合計	16,424	29,848
営業外費用		
支払利息	27,990	26,098
為替差損	18,187	9,409
売上割引	22,158	7,728
その他	779	1,748
営業外費用合計	69,116	44,984
経常利益	285,867	419,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,871	—
会員権売却益	904	—
固定資産売却益	30	—
特別利益合計	2,806	—
特別損失		
固定資産除却損	11,738	9,838
減損損失	—	3,595
災害による損失	7,974	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	762	—
その他	2,188	—
特別損失合計	22,663	13,433
税金等調整前当期純利益	266,009	406,082
法人税、住民税及び事業税	15,723	26,418
法人税等調整額	△3,917	△35,160
法人税等合計	11,805	△8,741
少数株主損益調整前当期純利益	254,204	414,823
当期純利益	254,204	414,823

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,204	414,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,965	△9,443
為替換算調整勘定	△94,355	△16,550
その他の包括利益合計	△98,320	△25,993
包括利益	155,883	388,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,883	388,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
当期首残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
当期首残高	2,976,224	3,230,428
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,701
当期純利益	254,204	414,823
当期変動額合計	254,204	376,122
当期末残高	3,230,428	3,606,551
自己株式		
当期首残高	△32,275	△32,608
当期変動額		
自己株式の取得	△332	—
当期変動額合計	△332	—
当期末残高	△32,608	△32,608
株主資本合計		
当期首残高	4,788,560	5,042,431
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,701
当期純利益	254,204	414,823
自己株式の取得	△332	—
当期変動額合計	253,871	376,122
当期末残高	5,042,431	5,418,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,563	2,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,965	△9,443
当期変動額合計	△3,965	△9,443
当期末残高	2,598	△6,845
為替換算調整勘定		
当期首残高	△33,604	△127,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,355	△16,550
当期変動額合計	△94,355	△16,550
当期末残高	△127,960	△144,510
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,040	△125,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,320	△25,993
当期変動額合計	△98,320	△25,993
当期末残高	△125,361	△151,355
純資産合計		
当期首残高	4,761,519	4,917,069
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,701
当期純利益	254,204	414,823
自己株式の取得	△332	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,320	△25,993
当期変動額合計	155,550	350,129
当期末残高	4,917,069	5,267,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,009	406,082
減価償却費	346,526	334,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,748	△2,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,960	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,904	3,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,649	6,079
受取利息及び受取配当金	△2,345	△2,944
支払利息	27,990	26,098
為替差損益 (△は益)	24,538	17,507
固定資産売却損益 (△は益)	△30	—
会員権売却損益 (△は益)	△416	—
固定資産除却損	11,738	9,838
減損損失	—	3,595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	762	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,313	131,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,824	40,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,640	△88,690
その他	△23,239	20,275
小計	316,222	904,802
利息及び配当金の受取額	2,140	2,825
利息の支払額	△27,570	△26,493
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,435	△28,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,358	852,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△497,100	△143,000
定期預金の払戻による収入	497,200	156,000
有価証券の取得による支出	△60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△242,969	△234,910
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△4,355	△1,272
投資有価証券の取得による支出	△11,085	△2,251
貸付金の回収による収入	890	890
その他	172	△7,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,048	△172,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,000	283
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△359,484	△508,272
自己株式の取得による支出	△332	—
リース債務の返済による支出	△12,498	△12,498
配当金の支払額	△758	△38,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,926	△159,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,593	△19,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,642	502,197
現金及び現金同等物の期首残高	610,028	694,671
現金及び現金同等物の期末残高	694,671	1,196,868

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

最近の有価証券報告書（平成23年6月17日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた3,990千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,551,779	4,551,779	212,972	4,764,752	—	4,764,752
計	4,551,779	4,551,779	212,972	4,764,752	—	4,764,752
セグメント利益又は損失(△)	1,274,786	1,274,786	△12,766	1,262,019	△923,460	338,559
セグメント資産	4,838,202	4,838,202	24,619	4,862,822	2,700,758	7,563,580
その他の項目						
減価償却費	331,367	331,367	—	331,367	15,159	346,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,189	244,189	—	244,189	7,572	251,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,490,694	4,490,694	212,884	4,703,578	—	4,703,578
計	4,490,694	4,490,694	212,884	4,703,578	—	4,703,578
セグメント利益又は損失(△)	1,347,719	1,347,719	△13,067	1,334,652	△900,000	434,651
セグメント資産	4,595,405	4,595,405	16,626	4,612,032	3,081,820	7,693,852
その他の項目						
減価償却費	320,001	320,001	—	320,001	14,132	334,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227,210	227,210	—	227,210	6,283	233,494

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円26銭	1株当たり純資産額	680円49銭
1株当たり当期純利益	32円84銭	1株当たり当期純利益	53円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	254,204千円	連結損益計算書上の当期純利益	414,823千円
普通株式に係る当期純利益	254,204千円	普通株式に係る当期純利益	414,823千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,740,674株	普通株式の期中平均株式数	7,740,221株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,407,273	△1.5
その他	143,224	+3.9
合計	4,550,497	△1.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,035,154	△12.9	876,553	△34.2
その他	197,103	△13.7	23,235	△40.4
合計	4,232,257	△13.0	899,788	△34.4

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,490,694	△1.3
その他	212,884	△0.0
合計	4,703,578	△1.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	1,204,696	25.3	1,214,408	25.8
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	637,486	13.4	363,522	7.7

2. 金額は消費税等を含んでおりません。